

ホブスン『帝国主義論』に関する覚書

—Financierの評価をめぐって—

山 田 秀 雄

I

ホブスン(John A. Hobson, 1858—1940)の『帝国主義論』(1902)は、「帝国主義者の教理と実践に対する古典的告発¹⁾」であり、以後の帝国主義に関する批判的研究にとって大きな影響と示唆を与えた。レーニン²⁾は、この書物とヒルファーディングの『金融資本論』(1910)とをあげて、「ここ数年間に帝国主義についてのべられたことは、本質的には、右の2人の著者によって説かれた、あるいはもっと正確にいえば、総括された思想の範囲をほとんど出ていない³⁾」とのべている。レーニンの『帝国主義論』(1916)は、ヒルファーディングはもとよりホブスンにも負うところが少なかったのであるが³⁾、この両者の研究は、ただに理論的立場の相違という面ばかりでなく、前者が主としてドイツの事情に依拠しているのに対して、後者が主にイギリスの事情を対象としているという点でも対照的である。

ホブスン自身も、この書物の序文で、帝国主義的政策にもっとも深入りしているイギリスに主たる例証を求めることが、その批判的研究にとって実りの多い仕方だという意味のことをのべている。そればかりではない。かれは、1899年の夏から秋にかけて、イギリス帝国主義の典型的な発動ともいべき南ア戦争の現地視察を行ったが、この体験が『帝国主義論』を書く直接のそして有力な動機の一つとなったのである。後年、ホブスンは、その自伝のなかで、このときの経験が、歴史の理論的解釈からえられた自己の見解に対して現実的支持を与えてくれた、とのべている⁴⁾。こうして確信を深めたかれは、当時イギリス本国を風靡していた帝国主義熱に真向から対決して、これを弾劾するいわば現地報告をあいっいで新聞や雑誌に発表し、あるいは、書物として公けにした。その集大成が1902年初版の『帝国主義論』である。

本書の構成は、序文「民族主義と帝国主義」、第1部「帝国主義の経済学」、第2部「帝国主義と政治学」とな

っている。序文は帝国主義の概念を民族主義、国際主義、植民主義との関係において考察し、ついで第1部は帝国主義の経済的側面、とりわけその経済的寄生者(帝国主義によって利得する諸階級)とその根拠を明らかにし、第2部はこれを根本にすえながら帝国主義の政治的、社会的もしくは道徳的諸影響を分析し批判したものである。ホブスンの立場は社会改良主義であり、その帝国主義に対する改良主義的解決策は歴史によって裏切られることになったが、しかし帝国主義という「疾病」の実体をかきすところなく暴露しようとする批判的精神がこの書物の全篇を貫いていて、半世紀後の今日でもなお読者の心を打つものがある。けれども、この書物を全面的に再評価することは、いまの目的ではない。ここでは視点をごく限定して、第1部のうち、ホブスンのいう帝国主義の経済的寄生者(Economic Parasites)、そのなかでも指導的な中核勢力といわれる金融業者(Financiers)をとりあげることにしたい。というのはこうである。

よく指摘されるように、ホブスンが対象にした帝国主義は、帝国主義一般ではなく、近代的帝国主義(ホブスンはその始動を1870年代にみている)である。かれによれば、「新帝国主義が旧来の帝国主義と異っているのは、第1に、単一の発展的帝国の野望の代りに、それぞれ同じような政治的拡張慾と商業的利得慾とによって動かされているところの、競争諸帝国の理論と実践がみられるという点であり、第2に、金融的もしくは投資的利益の商業的利益に対する優位という点である⁵⁾」。これは、第1部の分析によってえられた近代的帝国主義の重要な特徴付けであるが、そのさい特に注目されるのは、投資に関連ある勢力、なかんずく金融業者が近代的帝国主義において占める決定的な役割の強調である。ホブスン流に言えば、多大の国費と人命を犠牲にする新帝国主義は、商業的価値(貿易による利得)も少く、過剰人口のはけ口としても意味をなさない、つまり国民的利益に反するにもかかわらず、イギリスその他の国がこの道に突入するのは、それによって利得する派閥的な集団が存在するからであり、わけてもその中核である金融業者が政策決定の力をもっているからである。かれは、この点をつぎのよ

5) Hobson, *Imperialism*, 1902, p. 324. 矢内原訳『帝国主義論』, 下, p. 234.

1) P. T. Moon, *Imperialism and World Politics*, 1927, p. 475, n. 3.

2) レーニン, 宇高訳『帝国主義』, p. 26—27.

3) Lenin, *Hefte zum Imperialismus*, 1957 参照.

4) J. A. Hobson, *Confessions of an Economic Heretic*, 1938, p. 62.

うにもものべている。「帝国主義の原動力が主として金融的でないこともまた真である。金融はむしろ帝國的機関車の運転手であって、力を指導し、その働きを決定するものである。それは機関車の燃料を構成せず、また直接に力を生み出しもしない。金融は政治家、軍人、博愛家、ならびに貿易業者が生み出す愛国的諸力を操作するのである。これらの源泉から発した拡張への熱情は、強烈かつ純粹ではあるが、不規則かつ盲目的である。金融業者は、帝国主義を発動させるに必要な、集中能力とはっきりした計算能力とをもっている⁶⁾。」

いうまでもなく、このような意味での金融業者の強調は、イギリス資本主義の発展において、金融資本の性格を問題にする場合には、当然無視できない論点である⁷⁾。以下、金融業者というのとはなにを意味するのか、特に当時(今世紀初頭)のイギリス資本主義の発展との関連において、ホブスンは金融業者をどのように理解していたかを、『帝国主義論』やその他この時期に属するかれの若干の著作について、検討してみよう。

II

はじめに、『帝国主義論』の第1部第4章「帝国主義の経済的寄生者」を、ホブスンの論旨に従いながら、要約しておこう。まず第1節では、帝国主義の直接の経済的結果としてつぎの諸点が列挙される。「船舶、大砲、陸海軍の装備および軍備に対する国費の巨大な支出、これらは戦争もしくは戦争の脅威が起った場合には増大し、かつ莫大な利潤を生むのである。それから、新しい公債と内外の証券取引市場における顕著な動揺。陸海軍人や外交および領事館勤務における地位の増大。イギリス国旗が外国国旗にとって代ったことによる外国投資の改善。ある種類の輸出品に対する市場の獲得、ならびにこれらの製造品についてイギリスの諸事業に与えられる保護と援助。技術者、宣教師、投機的鉱山業者、牧場経営者、その他の移出者のための仕事⁸⁾」。これに応じて、帝国主義から利益をひき出す特殊な階級または集団は、造船業・蒸気機関車製造業・大砲および火薬製造業などを営む巨大資本をもつ大会社、さらに輸出貿易向大製造業者と海運業者、そして軍人や植民地官吏や自由職業家階級であるという。このように、ここでの叙述は網羅的かつ具体的であり、そのうち、重要製造工業については大企業をあげている点が注目される。なお、さきの引用句中にある公債の発行、証券価格の変動、外国投資の改善に

関連する勢力については次節以下で出てくるのである。さて第2節に入ると、いきなり、帝国主義におけるもっとも重要な経済的要素は投資に関連する勢力であることが強調される。なぜなら、イギリスの外国投資統計から推定されるように、「旺盛な帝国主義の時期は外国投資による所得の著しい増加と一致している」からである。そして「イギリスの近代対外政策は、主として有利な投資市場をめざしての闘争であったし」、「年毎にイギリスは、いっそう広汎な範囲にわたり、海外からの貢納にたよって生活する国民になりつつあった」のである。だが、この貢納を享受する海外投資階級は、富豪もしくは儉約な中産階級をさすという以上に具体的な指摘はない。また、仏、独、米についても、同様の傾向があるという一般的な扱い方ですまされている。(後述のように、第6章では、アメリカにおける海外投資の荷い手が、一般投資家ではなくてトラスト王とされている。)

さて、金融業者が登場するのは第3節である。まずホブスンは、「投資の一般的取引を業とする」金融業者の特殊利益が投資家のそれよりも公共利益にとって危険であることを指摘したのち、つぎのようにのべている。「大体において、投資家大衆は事業上も政治上も大金融業者の手先であり、これらの金融業者は、自己に対して利子を生む投資としてではなく、むしろ金融市場における投機材料として、公債や株式を利用するのである。巨大な量の公債や株式の取引において、会社の創立において、価格の変動を操作することにおいて、取引所の大物たちはかれらの利得を見出すのである⁹⁾。」この引用句を、抽象的に解すると、国内投資と海外投資の区別もなく、したがってイギリスについていえば、発行商会としてのマーチャント・バンカーも職業的プロモーターもあるいは金融会社も一括してさしているようにも考えられるけれども、ホブスンはここで大金融業者のことをいっているのであって、その念頭にあるものは、これにすぐ続くつぎの1句で明らかであろう。「これらの大きな事業——銀行業、仲買業、手形割引業、公債発行業、会社発起業——は、国際資本主義の活動中枢を形成している。かれらはもっとも強い紐帯の組織で結合し常にもっとも密接かつじん速な相互的接触を保ち、各国の商業都市の心臓部に位置し、ヨーロッパに関する限りでいえば、主として数世紀の金融上の経験を過去にもつところの単一かつ特殊な種族の人々によって支配されている¹⁰⁾。」すなわち、ユダヤ人国際金融業者(具体的な例として、ロスチ

6) Hobson, *op. cit.*, p. 66. 邦訳, 上, p. 111.

7) 宇野弘蔵『経済政策論』, pp. 224—5; 生川栄治『イギリス金融資本の成立』, p. 252 以下を参照。

8) Hobson, *op. cit.*, p. 53. 邦訳, 上, pp. 98—9.

9) Hobson, *op. cit.*, p. 63. 邦訳, 上, p. 108.

10) Hobson, *op. cit.*, pp. 63—4. 邦訳, 上, p. 108.

チャイルド一族をあげている)であり、イギリスについていえばマーチャント・バンカーであろう。

ところが、つぎに、金融業者は投資家および金融取引業者としての二重の性格をもつことが指摘される。「資本の新たな流出もしくは現存投資価値の大きな変動を伴うところの重大な政治的行動は、すべて、この小さいグループの金融王たちの許可と実際上の援助をうけなければならない。かれらはその実現した富と事業資本とを、主として株式および債券で保有しているに違いない。したがってかれらは、第1に投資家として、しかし第2にかつ主に金融取引業者として、二重の利害関係をもつのである。投資家としてはかれらの政治的勢力は、小投資家のそれと本質的に異なるところがない。ただかれらは通例、自己の投資している事業に対し実際上の支配権を所有している点だけは別である。しかるに投機業者または金融取引業者としては、かれらは帝国主義の経済学におけるもっとも重要な単一の要素を構成しているのである¹¹⁾。」このように金融業者は、投資家としての面をかねているが、帝国主義との関係では、投機的金融業者の面が決定的だと考えられている。そこで、イギリスの場合、ホブソンは、マーチャント・バンカーの投資業務よりも発行業務を重視して、そこに帝国主義との結節点を見出していると解してよさそうであるが、しかしこの点については明白でないところがある。もともとホブソンが、投資事業の事実上の支配権をもつ投資家としての面を、イギリスのマーチャント・バンカーの一般的性格とみているかどうかは、この節の叙述からは、疑問なのである。うえの引用句につづいて出ている具体的例証は、アメリカのモルガンと南アを足場とする金融業者である。(このほか欧州大都市の金融業者という表現もある。)あとでふれる『近代資本主義発展史』においても、金融業者のこうした二面性の指摘がみられるが、その例として出ているのは Standard Oil Trust や南アを足場にする金融業者である。いずれにしても、以上を総括して、金融業者の富、その活動の規模、ならびにその世界的な組織は、かれらをして帝國的政策の主要な決定者たらしめている、とされるのである。

以上が、第4章、すなわち帝国主義を助長する経済的諸勢力およびその頂点にいる金融業者についてのホブソンの主要な見解であり、具体的例示である。しかし、当然ながら、この章の叙述の仕方では、イギリスについてマーチャント・バンカーや南ア基盤の金融業者と国内の大産業企業との内面的関係(金融過程における結びつき、または擬制資本における関係)、あるいはもっと一般的

11) Hobson, *op. cit.*, p.64. 邦訳, 上, p.109.

にいてイギリス資本主義の発展過程における両者の関係は明らかではない。

この点に関連するのは、第6章「帝国主義の経済的根底」である。この章は、前述した近代的帝国主義の特徴、すなわち、相競争する諸帝国、および商業的利益に対する金融的もしくは投資的利益の優先という歴史的事実がなぜ起るかを明らかにしたものであるが、それは要するに、過少消費説による資本主義的不況の分析を帝国主義に適用したものにほかならない。いま、この章の中心的議論、すなわち英、独、仏、蘭や合衆国における過剰生産と過剰資本の存在が、現行の資本主義的分配方法(競争的賃金制度にもとづく不平等分配)を根因とする、過少消費=過剰貯蓄からくるという周知の命題については、立入らない¹²⁾だが、特に注目すべき点は、ここでホブソンが主としてアメリカを対象に資本過剰とその海外への流出を例解していることである。80年以降の先例のない急速な産業革命、それにもとづくトラストの形成(これ自体が資本の過剰に由来する)、しかもトラストの形成はかえって国内で投資先を見出しえない過剰蓄積をもたらし、かくしてトラスト王たちは有利な投資機会を海外に求めて、中国や太平洋や南アメリカに目をむけざるをえなくなった、とホブソンはいう。この場合、海外投資の荷い手はトラスト王、つまり大製造業者および大金融業者である。(これと同趣旨のアメリカに関する例解は、『発展史』第10章「金融業者」の2節にわたってもっとくわしく展開され、しかも事実上、金融資本の成立が指摘されているのである。)これに対して、第6章における英、独、仏などの説明は簡単である。これらの国でも商品および投資に対する外国市場の欲求は同様であるとして、イギリスの場合は、1885年の不況委員会報告をもって過剰生産の論証としているのである。したがってイギリスの金融業者の位置づけについては、第4章以上につけ加えるところはないのである。

III

さきにものべたように、ホブソンの南ア戦争現地視察は、『帝国主義論』の成立にとって重要な契機となった。その現地報告ともいべき、「南アフリカにおける資本主義と帝国主義」や『南アフリカにおける戦争』¹³⁾をみると、それらは、基本的な論旨において、『帝国主義論』の原型にほかならず、帝国主義政策を究極において決定

12) この点については E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, 1956 を参照。

13) Hobson, "Capitalism and Imperialism in South Africa", *Contemporary Review*, Jan. 1900; Hobson, *The War in South Africa*, 1900.

するものは金融業者だとする見解が、この時期に確立されていることを知るのである。いま、その論旨を要約すればこうである。当時(1899年)、トランスヴァールの最重要産業である金およびダイヤモンド鉱業は、一握りの金融業者によってほとんど完全に支配されている。すなわち、キンバリー地区のダイヤモンドは、De Beers Co. (Rhodes, Beit, Barnato, Rothschild などが支配)の独占的支配下におかれ、ランド地区の金は、Wernher, Beit & Co. (通称 Eckstein Group) および Consolidated Goldfields (Rhodes, Rudd, Beit が支配) やその他若干の有力会社のいわば寡占的支配下にあり、さらにこれらの有力者の交互所有関係によって、要するに金およびダイヤモンドは、同じグループの金融王たちの掌握下にある。(かれらはさらに鉄道、通信、新聞などにも手を広げて、トランスヴァールの経済を支配している。) こうした金融王は、ローズなど一部を除くと、大陸出身のユダヤ人であって、一方では投資大衆の資金を吸上げる会社の、創立や金融的操作によって利得する投機的金融業者、他方では優良鉱山を所有する「資本家」という二重の性格をもち、その意味で金融資本家 (Financial Capitalist) である。それゆえ、かれらは、今回の帝国主義戦争によって、鉱山所有者としては経営の改善から(ボア人政府の転覆は、経営上の諸制限、とりわけ労働力確保上の制限をとり除く)、また金融業者としては戦乱を背景とする投機的証券操作から、二重の利益を受けるのである。もちろん、この戦争によって利得するものは、これに限らない。鉄および造船業者、大貿易業者、官吏やその他の自由職業階級、および投資大衆などもそうであり、かれらは金融王のまわりに結集して帝国主義の推進力を構成するが、全体の中核となって世論と政治を指導する勢力は金融王にほかならない。

以上の議論が、『帝国主義論』の場合と同趣旨であることは、もはや明らかであろう。ところで、ホブスンのいう金融王は、ロスチャイルドを除けば、キンバリーのダイヤモンド商人から出発して、キンバリーおよびランドの鉱山所有商会となり、同時にロンドンで取引所投機に従事する金融業者である。ロスチャイルドは、いうまでもなく、伝統的なマーチャント・バンカーであり、ローズの融資元として南ア鉱山に地歩を築いたのであるが、ホブスは、この両者を区別していない。そればかりでなく、『発展史』第10章では、ローズとロスチャイルドの結びつきについてふれながらも、南アの金融的支配の3つの源泉、すなわち(1)冒険的探険家および利権屋階

級、(2)もっとも枢要な1群の「純然たる金融業者」、(3)本国大衆の政治的支持を把むためのおかざりの貴族たち(例の南アフリカ特許会社の重役陣に参加)を説明するに当って、(2)のうちに鉱山商会だけをあげてロスチャイルドを入れていないのである¹⁴⁾。この点は1つの問題であるが¹⁵⁾、いずれにしても現地報告では、この戦争を南アの資本主義(金融王)が英本国の帝国主義(政治家)を利用したケースとして認識され、したがって、この金融王はロンドン資本市場における投資大衆の吸着者として、イギリス資本主義の発展との関係ではいわば外来の寄生者的性格しか認められていないのである¹⁶⁾。

さて最後に、ホブスンの金融業者に関するまとまった解説としては、上述『近代資本主義発展史』の第10章がある。この章は本書の1894年初版にはなく、1906年改訂版においてはじめて追加された。けれども、アメリカおよび南アにおける金融勢力を歴史的に解説した3節を除けば、近代的金融業者は株式会社制の所産だという重要な認識から出発しながら(ただし公債とともに発展してきたマーチャント・バンカーについて註記がある)、各種金融業者の機能については一般的な叙述に終始して、イギリスの国内大産業企業と金融業者(特にマーチャント・バンカー)との歴史的な結びつきを察知しようするような指摘があるわけではない。

以上の検討を通じて、イギリスの金融業者については、ホブスンが国内産業との関連において寄生者的性格以上のものを指摘していない点は特徴的である。かれのアメリカや南アについての豊かな現実感覚から推せば、この点を簡単にその無理解に帰することは問題であろう。資本の所有と生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本との分離、金利生活者と企業家との分離がいちじるしい規模に達している資本主義の最高段階が、帝国主義であり金融資本の支配であるとすれば、このような分離を、イギリスについて海外投資との関連から重視したのはホブスンであった。そのイギリスにおいて、アメリカなどと比べて遅れているが、産業独占化への傾向があることをも、かれは認めていた。しかし、これと一般の銀行はもとよりマーチャント・バンカーとのいわゆる融合に類する事実については、かれはほとんど語らないのである。

14) Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism*, 1906, p. 268.

15) 生川、前掲書、p 301 以下を参照。

16) ここにホブスンにおける帝国主義の主体が「寄生者」として登場する1つの重要な根拠がみられる。